

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 JXホールディングス株式会社
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-6257-7075
 平成28年12月6日

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,669,759	△19.4	47,496	—	70,960	—	25,361	—
28年3月期第2四半期	4,552,555	△16.4	△45,450	—	△27,665	—	△44,945	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △97,491百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △69,468百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	10.20	—
28年3月期第2四半期	△18.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年3月期第2四半期	6,217,051		1,804,383		22.6
28年3月期	6,724,622		1,928,460		22.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,403,279百万円 28年3月期 1,498,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	
29年3月期	—	8.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,000,000	△8.4	190,000	—	230,000	—	100,000	—	40.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想に関する事項については、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の4ページをご参照ください。

なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

営業利益 (対前期増減率) 経常利益 (対前期増減率)
 在庫影響を除いた利益相当額(通期) 29年3月期 予想 140,000百万円 (△32.5%) 180,000百万円 (△31.0%)

[<参考> 28年3月期 実績 207,300百万円 260,900百万円]

(*)総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	2,495,485,929 株	28年3月期	2,495,485,929 株
29年3月期2Q	9,151,795 株	28年3月期	9,122,175 株
29年3月期2Q	2,486,349,228 株	28年3月期2Q	2,486,413,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

(1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

(2) 法律の改正や規制の強化

(3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項	5
(5) 追加情報	5

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

・平成28年11月8日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）においては、中国をはじめとするアジア経済が減速しましたが、米国及び欧州においては個人消費が底堅く推移し、世界経済は全体として緩やかな回復となりました。

わが国経済については、企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり36ドルから、産油国における増産凍結への期待感等から上昇を続け、6月初旬には49ドルまで上昇しました。その後、原油の供給過剰感から39ドルまで下落しましたが、再び生産調整への期待感から上昇し、期末には45ドルとなり、期平均では前年同期比13ドル安の43ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり221セントから、中国の経済成長の減速や英国の欧州連合（EU）からの離脱による世界経済の先行き懸念を背景に、概ね低位で推移しました。期末は219セント、期平均では前年同期比40セント安の216セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の112円から、英国の欧州連合（EU）からの離脱による景気減速懸念や、米国の利上げ期待が後退したことから円高が進行し、期末は101円、期平均では前年同期比17円円高の105円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比19.4%減の3兆6,698億円、経常損益は710億円の利益（前年同期は277億円の損失）となりました。

なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた経常利益相当額は、前年同期比31.5%減の623億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、販売数量は、ガソリンにおいて、自動車の低燃費化などにより構造的に国内石油製品需要が縮小傾向にある中、6月までは減少が続きましたが、7月以降は高気温などの影響により増加し、前年同期並みとなりました。電力向け重油・原油は、原発再稼働や一部石油火力発電所の長期計画停止などの影響により前年同期に比べ減少しました。また、マージンは、前年同期に比べて原油価格が下落したことによる自家使用燃料コストの低下があり、前年同期を上回りました。

石油化学製品事業については、マージンは、円高による悪化要因はあったものの、海外での装置トラブルなどの影響による市況良化もあり、概ね前年同期並みとなりました。

また、原油価格の上昇に伴い在庫影響による会計上の利益が105億円発生しました。（前年同期比1,271億円の損益好転要因）

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比20.8%減の2兆9,658億円、経常損益は522億円の利益（前年同期は724億円の損失）となりました。在庫影響を除いた経常利益相当額は前年同期比5.7%減の417億円となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、カナダ・アルバータ州フォートマクマレー地区において発生した山火事による生産減少はあったものの、その他の油田・ガス田の生産が好調に推移したことから

前年同期に比べ増加しました。原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し、前年同期に比べ下落しました。

新規の開発・生産事業については、平成28年7月、当社グループを含むタングーLNG事業に携わる企業連合は、インドネシアのタングーLNG 拡張プロジェクトに対する最終投資決定を行いました。生産開始は平成32年中を目指しています。

また、現在当社グループでは収益改善を図るため事業の選択と集中によるポートフォリオの見直しと、投資規模の最適化に鋭意取り組んでおり、その一環として平成28年5月、英国北海22/25a 鉱区に保有するカリーン (Culzean) ガス田の一部権益 (16%) を Britoil Limited (英国 BP 社の子会社) に売却しました。また、6月には、ウトガルド (Utgard、旧名称: Alfa Sentral) ガス・コンデンセート田を構成する英国側 P.312 16/18a 鉱区に保有する全権益 (45%) を Statoil (U.K.) Limited に売却することを合意しました。加えて、8月には、英国北海9/11a 鉱区に保有するマリナー (Mariner) 油田の一部権益 (8.9%) を Siccar Point Energy U.K. Limited に売却しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.2%減の874億円、経常損益は20億円の損失 (前年同期は173億円の利益) となりました。

金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ下落したことなどから、前年同期を下回る損益水準となりました。なお、チリのカセロネス銅鉱山においては、銅精鉱の生産工程で生じる「廃さい (鉱石くず)」堆積場の整備の目途が立ち、設備面においては、フル操業が可能な状況となりました。コンサルティングファームの支援も得て、オペレーターの技能向上や設備保全体制の強化に努めています。

銅製錬事業については、電気銅価格 (銅建値) は、円高の影響及び銅の LME 価格下落により前年同期を下回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて改善したものの、硫酸の販売価格は市況悪化に伴い下落しました。

電材加工事業については、円高の影響による販売価格の下落はあったものの、スマートフォン及びサーバー向け等の IT 分野での需要拡大を背景に、主要製品の販売量は前年同期に比べ増加しました。

環境リサイクル事業については、貴金属の各製品価格は、円高による金属価格の下落を主因に概ね前年同期を下回りました。リサイクル原料の集荷量は、集荷競争激化による影響を主因に、前年同期に比べ減少しました。

チタン事業については、製品販売量は、一部のユーザーによる在庫圧縮の影響により、前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比17.5%減の4,646億円、経常利益は前年同期比95.6%減の5億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比4.7%減の1,807億円、経常利益は前年同期比16.1%増の181億円となりました。

建設事業については、公共投資は底堅い動きをしているものの、設備投資は持ち直しの動きに足踏みが見られ、また、労務需給や原材料価格等の動向にも注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 288 億円（前年同期は 332 億円）が含まれています。

特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益 35 億円等により、合計で 41 億円となりました。

また、特別損失は、事業構造改革費用 103 億円、投資有価証券評価損 72 億円等により、合計で 280 億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は 471 億円となり、法人税等 222 億円、非支配株主に帰属する四半期純損失 4 億円を差し引き、親会社株主に帰属する四半期純利益は 254 億円（前年同期は 449 億円の純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第2四半期末における資産合計は、前期末比 5,076 億円減少の 6兆 2,171 億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期末における負債合計は、前期末比 3,835 億円減少の 4兆 4,127 億円となりました。有利子負債残高は、前期末比 1,480 億円減少の 2兆 4,334 億円となりました。
- ③ 純資産 当第2四半期末における純資産合計は、前期末比 1,241 億円減少の 1兆 8,044 億円となりました。

なお、自己資本比率は前期末比 0.3 ポイント上昇し 22.6%、1株当たり純資産額は前期末比 38.46 円減少の 564.40 円、ネット D/E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比 0.13 ポイント悪化し 1.52 倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回（平成 28 年 5 月 11 日）発表した、通期の連結業績予想を修正します。なお、本連結業績予想は、通期平均で、円の対米ドル相場：105 円（10 月以降 105 円）、原油価格（ドバイ原油）：バーレル当たり 44 ドル（10 月以降 45 ドル）、銅の国際価格（LME 価格）：ポンド当たり 213 セント（10 月以降 210 セント）を前提としています。

（前回予想：円の対米ドル相場：110 円、原油価格：バーレル当たり 40 ドル、銅の国際価格：ポンド当たり 230 セント）

前回予想と比較して、円高等により、売上高は 8 兆円（前回予想比 8,000 億円の減収）となる見込みです。また、営業利益はコスト削減等の増益要因はあるものの、円高、銅価下落のほか、石油製品マージンの縮小等により、1,900 億円（前回予想比 400 億円の減益）、経常利益は 2,300 億円（前回予想比 300 億円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,000 億円（前回予想比 250 億円の減益）となる見通しです。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想（年間配当 16 円／株〔中間配当 8 円／株、期末配当 8 円／株〕）からの修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社等のうち決算日が12月31日であった連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更または連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しています。これらの変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,351百万円、営業利益は3,736百万円、経常利益は747百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は7,614百万円減少しています。また、その他の包括利益は12,566百万円減少しています。

（5）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,698	294,622
受取手形及び売掛金	774,970	681,953
たな卸資産	1,048,154	1,102,283
その他	338,225	268,391
貸倒引当金	△2,763	△2,478
流動資産合計	2,651,284	2,344,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	891,083	647,384
土地	947,771	944,543
その他(純額)	614,622	781,119
有形固定資産合計	2,453,476	2,373,046
無形固定資産	117,459	107,156
投資その他の資産		
投資有価証券	703,825	685,839
その他	803,324	710,955
貸倒引当金	△4,746	△4,716
投資その他の資産合計	1,502,403	1,392,078
固定資産合計	4,073,338	3,872,280
資産合計	6,724,622	6,217,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,322	486,364
短期借入金	792,619	628,614
コマーシャル・ペーパー	248,000	296,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	756,380	716,154
引当金	37,001	25,244
その他	299,664	269,730
流動負債合計	2,754,986	2,422,106
固定負債		
社債	185,000	215,000
長期借入金	1,335,747	1,293,776
引当金	76,366	75,426
退職給付に係る負債	130,649	129,896
資産除去債務	122,745	110,468
その他	190,669	165,996
固定負債合計	2,041,176	1,990,562
負債合計	4,796,162	4,412,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	746,283	746,283
利益剰余金	465,268	470,852
自己株式	△3,959	△3,971
株主資本合計	1,307,592	1,313,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,810	25,968
繰延ヘッジ損益	△11,953	△11,613
為替換算調整勘定	184,136	82,777
退職給付に係る調整累計額	△7,661	△7,017
その他の包括利益累計額合計	191,332	90,115
非支配株主持分	429,536	401,104
純資産合計	1,928,460	1,804,383
負債純資産合計	6,724,622	6,217,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,552,555	3,669,759
売上原価	4,316,867	3,342,127
売上総利益	235,688	327,632
販売費及び一般管理費	281,138	280,136
営業利益又は営業損失(△)	△45,450	47,496
営業外収益		
受取利息	1,178	1,537
受取配当金	20,517	10,868
為替差益	—	4,367
持分法による投資利益	4,939	13,242
その他	14,675	15,379
営業外収益合計	41,309	45,393
営業外費用		
支払利息	12,234	14,188
為替差損	2,042	—
その他	9,248	7,741
営業外費用合計	23,524	21,929
経常利益又は経常損失(△)	△27,665	70,960
特別利益		
固定資産売却益	2,636	3,496
その他	1,086	606
特別利益合計	3,722	4,102
特別損失		
固定資産売却損	413	542
固定資産除却損	4,442	2,680
減損損失	4,293	3,496
投資有価証券評価損	93	7,154
事業構造改革費用	5,712	10,277
その他	2,222	3,808
特別損失合計	17,175	27,957
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△41,118	47,105
法人税等	4,425	22,173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,543	24,932
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△598	△429
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,945	25,361

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,543	24,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,920	△1,377
繰延ヘッジ損益	3,185	1,282
為替換算調整勘定	△4,592	△95,062
退職給付に係る調整額	△146	635
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,452	△27,901
その他の包括利益合計	△23,925	△122,423
四半期包括利益	△69,468	△97,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,151	△75,851
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,317	△21,640

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,739,099	90,322	561,072	162,062	4,552,555	-	4,552,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,424	-	2,177	27,616	33,217	△33,217	-
計	3,742,523	90,322	563,249	189,678	4,585,772	△33,217	4,552,555
セグメント利益又は損失(△)	△72,435	17,334	10,571	15,574	△28,956	1,291	△27,665

(注1) セグメント利益又は損失の調整額1,291百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額1,262百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	2,961,702	87,393	462,410	158,254	3,669,759	-	3,669,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146	-	2,236	22,453	28,835	△28,835	-
計	2,965,848	87,393	464,646	180,707	3,698,594	△28,835	3,669,759
セグメント利益又は損失(△)	52,185	△1,959	469	18,083	68,778	2,182	70,960

(注1) セグメント利益又は損失の調整額2,182百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない
全社収益・全社費用の純額1,996百万円が含まれています。

(注2) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。